

2023年度第2四半期決算について

2023年11月1日
日本製鉄㈱

<第2四半期損益実績(連結)>

	2023		2022	2022上期	2023上期
	上期	(対前回)	上期	→2023上期	(8/4公表)
売上収益	44,124	- 876	38,744	+ 5,380	45,000
事業利益 [ROS]	4,942	※6 +1,342	5,417	※6 - 475	3,600
	[11.2%]	[+3.2%]	[14.0%]	[-2.8%]	[8.0%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	4,990	+ 690	3,000	+ 1,990	4,300
個別開示項目 ※3	▲ 704	- 54	-	- 704	▲ 650
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益> [ROE] ※4	3,002	+ 1,002	3,723	- 721	2,000
	<326>	<+109>	<404>	<-78>	<217>
	[13.6%]		[20.1%]	[-6.4%]	
E B I T D A ※5	6,707	+ 1,307	7,069	- 362	5,400
有利子負債	※7 30,728		26,068	+ 4,660	

(単位:億円)

(※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2023 上期	2022 上期	2022上期 →2023上期
個別開示項目 合計	▲ 704	-	- 704
事業再編損	▲ 704	-	- 704

<2023上期>
・設備休止関連損失▲704 (呉下工程▲641 他)

(※6) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2022上期 →2023上期	対前回
連結事業利益 差異	- 470	+ 1,340
1. 製鉄事業	- 390	+ 1,270
① 生産出荷	+ 150	+ 50
② マージン(為替影響含む)	+ 1,450	+ 150
③ コスト改善	+ 300	+ 50
④ 本体海外事業	+ 110	+ 90
⑤ 原料事業	- 20	+ 50
⑥ 鉄グループ会社	+ 280	+ 170
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	- 2,990	+ 410
⑧ その他	+ 330	+ 300
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	- 120	+ 30
3. 調整額	+ 40	+ 40

(※7) 日鉄物産連結子会社化影響込

D/Eレシオ
(劣後ローン・劣後債資本性調整後)

0.54

0.52

+ 0.02

- (※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
(※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2023年度第2四半期は在庫評価差等の損失他48億円を控除しています。
(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目 (※4) 年率換算 (※5) 事業利益 + 減価償却費

<2023年度第2四半期 簡元>

(1) 当社

	2023 1/四	2023 2/四	2023 上期	2022 上期	2022上期 →2023上期	2023上期 (8/4公表)
連結粗鋼生産量(万t)	1,017	1,002	2,019	2,021	- 2	2,050程度
単独粗鋼生産量(万t)	868	876	1,744	1,704	+ 40	1,750程度
鋼材出荷量(万t)	807	810	1,617	1,569	+ 49	1,600程度
鋼材価格(千円/t)	143.4	144.9	144.1	146.0	- 1.9	143程度
為替(円/\$)	136	144	140	132	8円安	138程度

(2) 全国

	2023 1/四	2023 2/四	2023 上期	2022 上期	2022上期 →2023上期	2023上期 (8/4公表)
粗鋼生産量(万t)	2,221	2,156	4,377	4,480	- 103	4,450程度
鋼材消費(万t)*1 (うち 製造業)	1,331 (877)	1,366 (895)	2,697 (1,772)	2,697 (1,703)	- 0 (+ 69)	2,680程度 (1,740程度)
< 製造業比率 >	< 65.9% >	< 65.5% >	< 65.7% >	< 63.1% >	<+ 2.6% >	< 65%程度 >
普通鋼鋼材消費(万t)	1,035	1,070	2,105	2,123	- 18	2,100程度
建設 製造業	436 599	453 616	889 1,215	956 1,166	- 67 + 49	900程度 1,200程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	296	296	593	575	+ 18	580程度
国内メーカー間在庫(万t)	532 *2	517 *2	517	597	- 80	
薄板三品在庫(万t)	401 *2	388 *2	388	443	- 55	

*1 当社推定値 *2 9月末(速報)

<2023年度第2四半期 セグメント情報>

(単位:億円)

	2023 1/四	2023 2/四	2023 上期	2022 上期	2022上期 →2023上期	2023上期 (8/4公表)
売上収益	21,997	22,126	44,124	38,744	+ 5,380	45,000
製鉄	20,293	20,239	40,532	35,286	+ 5,246	41,000
エンジニアリング	824	929	1,754	1,640	+ 114	2,000
ケミカル & マテリアル	644	683	1,328	1,449	- 121	1,300
システムソリューション	688	761	1,450	1,350	+ 100	1,400
調整額	▲ 453	▲ 487	▲ 941	▲ 982	+ 41	▲ 700
事業利益	2,487	2,455	4,942	5,417	- 475	3,600
製鉄	2,434	2,332	4,767	5,158	- 391	3,500
エンジニアリング	31	▲ 86	▲ 54	53	- 107	0
ケミカル & マテリアル	27	80	108	136	- 28	35
システムソリューション	70	81	151	140	+ 11	140
調整額	▲ 76	46	▲ 30	▲ 71	+ 41	▲ 75

2023年度年度見通しについて

2023年11月1日
日本製鉄株

<損益見通し(連結)>

	2023年度見 (対前回)	2023上期	2023下見	2022年度	2023上期→ 2023下見	2022年度→ 2023年度見	2023年度見 (8月4日公表)
売上収益	90,000 (-)	44,124	45,876	79,755	+ 1,752	+ 10,245	90,000
事業利益 ※1 [ROS]	7,400 (+500) [8.2%] ※5 (+0.6%)	4,942 [11.2%]	2,458 [5.4%]	9,164 [11.5%]	- 2,484 ※5 [-5.8%]	- 1,764 ※5 [-3.3%]	6,900 [7.7%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	8,400 (-)	4,990	3,410	7,340	- 1,580	+ 1,060	8,400
個別開示項目 ※3	▲ 900 (-150)	▲ 704	▲ 196	▲ 328	+ 508	- 572	▲ 750
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	4,200 (+200) <456> (+22)	3,002 <326>	1,198 <130>	6,940 <753>	- 1,804 <-196>	- 2,740 <-297>	4,000 <434>
E B I T D A ※4	11,000 (+500)	6,707	4,293	12,566	- 2,414	- 1,566	10,500

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2023年度は在庫評価差等の損失1,000億円を控除しています。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目

(※4) 事業利益 + 減価償却費

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

	2023上期 →2023下見	2022年度 →2023年度見	対前回
連結事業利益 差異	-2,480	-1,760	+500
1. 製鉄事業	-2,630	-1,710	+400
① 生産出荷	-150	+200	~
② マージン(為替影響含む)	-1,300	+100	-350
③ コスト改善	+100	+550	+50
④ 本体海外事業	-280	+250	~
⑤ 原料事業	-50	-170	+100
⑥ 鉄グループ会社	-40	+250	+150
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	+280	-3,100	+500
⑧ その他	-1,190	+210	-50
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+120	-70	+50
3. 調整額	+30	+20	+50

(※3) 個別開示項目内訳

(単位: 億円)

	2023 年度見	2022 年度	'22年度→ '23年度見
個別開示項目 合計	▲ 900	▲ 328	- 572
事業再編損	▲ 900	▲ 328	- 572

<2023年度>

・設備休止関連損失等▲900
(吳下工程▲641、阪神(大阪) 他)

<2022年度>

・設備休止関連損失▲235
・事業撤退損▲93

【剰余金の配当について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、1株につき75円とさせていただきます、2023年度年間配当については、1株につき150円以上を予定しています(金額についてはいずれも、第1四半期決算発表時(2023年8月4日)と同様)。

<諸元>

(1) 当社

	2023年度見 (対前回)	2023上期	2023下見	2022年度	2023上期→ 2023下見	2022年度→ 2023年度見	2023年度見 (8月4日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	4,100程度 (-)	2,019	2,080程度	4,032	+ 61	+ 68	4,100程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,500程度 (-)	1,744	1,760程度	3,425	+ 16	+ 75	3,500程度
鋼材出荷量(万t)	3,200程度 (-)	1,617	1,580程度	3,147	- 37	+ 53	3,200程度
鋼材価格(千円/t)	146程度	144.1	147程度	148.9	+ 3	- 3	
為替(円/\$)	145程度 (6円安)	140	150程度	135	10円安	10円安	139程度

(2) 全国

	2023年度見 (+30)	2023上期	2023下見	2022年度	2023上期→ 2023下見	2022年度→ 2023年度見	2023年度見 (8月4日公表)
粗鋼生産量(万t)	5,430程度 (+30)	2,697	2,730程度	8,784	+ 33	- 18	5,400程度
鋼材消費(万t)*1	(3,560程度) (+60)	(1,772)	(1,790程度)	5,448	(+ 18)	(+ 70)	(3,500程度)
<製造業比率>	<66%程度> <+1%>	<65.7%>	<65%程度>	<64.1%>	<- 1%>	<+ 1%>	<65%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,250程度 (+10)	2,105	2,140程度	4,292	+ 35	- 42	4,240程度
建設	1,810程度 (-20)	889	920程度	1,885	+ 31	- 75	1,830程度
製造業	2,440程度 (+30)	1,215	1,220程度	2,407	+ 5	+ 33	2,410程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,180程度 (+20)	593	590程度	1,156	- 3	+ 24	1,160程度

*1 当社推定値

<セグメント情報>

	2023年度見 (対前回)	2023上期	2023下見	2022年度	2023上期→ 2023下見	2022年度→ 2023年度見	2023年度見 (8月4日公表)
売上収益	90,000 (-)	44,124	45,876	79,755	+ 1,752	+ 10,245	90,000
製鉄	82,000 (-)	40,532	41,468	72,455	+ 936	+ 9,545	82,000
エンジニアリング	4,000 (-)	1,754	2,246	3,522	+ 492	+ 478	4,000
ケミカル&マテリアル	2,600 (-100)	1,328	1,272	2,745	- 56	- 145	2,700
システムソリューション	3,050 (-)	1,450	1,600	2,925	+ 150	+ 125	3,050
調整額	▲ 1,650 (+100)	▲ 941	▲ 709	▲ 1,892	+ 232	+ 242	▲ 1,750
事業利益	7,400 (+500)	4,942	2,458	9,164	- 2,484	- 1,764	6,900
製鉄	6,900 (+400)	4,767	2,133	8,614	- 2,634	- 1,714	6,500
エンジニアリング	50 (-)	▲ 54	104	116	+ 158	- 66	50
ケミカル&マテリアル	145 (+55)	108	37	161	- 71	- 16	90
システムソリューション	335 (-)	151	184	321	+ 33	+ 14	335
調整額	▲ 30 (+45)	▲ 30	-	▲ 49	+ 30	+ 19	▲ 75

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 足元の経営環境認識及び通期業績見通し

- 2023 年度下期の世界鉄鋼需要は未曾有の厳しい状況にある。中国は不動産市況の低迷が長期化、内需低迷及びデフレが懸念され、欧米においてもインフレ長期化による金融引き締め等から景気後退懸念がさらに強まっている。インドによる石炭の SPOT 購入継続に加え中国が内需不振下でも高生産を維持していること等を受け原料価格は再び上昇基調に転じる一方、製品価格が低迷する中、海外一般市況分野のスプレッドは過去最低水準まで悪化し、原料と製品とのデカップリングの構造が鮮明化してきている。
- このように経営環境が厳しさを増し当面継続すると想定される状況にあっても、当社は従来の収益構造対策等に加え、将来ビジョンの1兆円の利益水準に向けさらに厚みを持った新たな事業構造へ進化を図り、外部環境に関わらずさらなる高収益を計上できる基盤を構築。2023 年度通期業績見通しについては、鋼材需要・スプレッドの回復を前提としていないが、内外鉄鋼需要のさらなる大幅な下振れがない限り、前回見通しで公表の**過去最高の実力ベース事業利益 8,400 億円を見込む**。
- 2022 年度における原料高騰の反動もあり上期中心に在庫評価損が発生、構造対策に伴う事業再編損も大きい**が、高水準の実力ベース事業利益により、連結事業利益は 7,400 億円程度(対 8/4 公表+500 億円好転)、当期利益は 4,200 億円程度(対 8/4 公表+200 億円好転)と前回見通しを上回る見込み。配当については中間配当金:75 円とし、年間配当金は 150 円以上を予定。**

【2023年度業績見通し】

連結事業利益 年間:7,400億円(上期:4,942億円、下期:2,458億円)

実力ベース事業利益(在庫評価差等除き) 年間:8,400億円(上期:4,990億円、下期:3,410億円)

2. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

- ①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続
 - ・操業・設備安定化取組みの継続及び実力操業諸元のさらなる改善によるコスト低減の追求
 - ・紐付き価格は、当社が提供する製品・サービスの本来の価値と安定供給の価値を踏まえた販売価格により適正マージンを確保
- ②生産設備構造対策の完遂、設備新鋭化及び品種高度化の推進
 - ・2021 年 3 月に公表した中長期経営計画に基づく構造対策の着実な実行と老朽更新対策投資等を通じた生産設備新鋭化
 - ・高付加価値商品を生産設備で集中生産する生産構造を実現するための能力増強投資の推進
 - ・高水準の設備投資を支える設備エンジニアリング体制の強化
cf. 日鉄エンジニアリングの製鉄プラントセクターを 2023 年 10 月に当社へ移管完了、グループ内経営資源を最適配置

(2) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

- ・市場の構造変化に迅速かつ適切に対応するための一策として、鉄鋼製造から流通・加工に至るサプライチェーン全体での競争力強化を図るべく、当社グループ商社である日鉄物産を子会社化・非公開化。第1四半期より収益向上に貢献
- ・将来のカーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な製鉄用原料事業の拡大

(3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

- ・引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進
cf. 海外事業は AM/NS India 主体に 2023 年度も収益拡大見込み。今後もインドはじめ成長が見込まれる市場で拡大する現地需要を捕捉

(4) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

- ①脱炭素を進める中、我が国の産業競争力における鉄鋼業の重要性が認識され、GI 基金の鉄鋼業への配分が大幅に拡大(1,935 億円→4,269 億円)→超革新技術開発の加速化と実機化時期の前倒しにチャレンジ

- ・2030 年 CO₂▽30%削減、2050 年カーボンニュートラルという、日本政府の国家目標に整合した計画を推進

②「NSCarbolex® Neutral」について国内外の多様な品種で採用が決定、上期より販売開始

- ・カーボンニュートラルを通じ当社提供の2つの価値をブランド化、カーボンニュートラル社会実現・お客様の競争力向上に貢献
cf. 社会における CO₂ 排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューション技術～「NSCarbolex® Solution」
鉄鋼製造プロセスにおける CO₂ 排出削減量を割り当てた低 CO₂ 鋼材～「NSCarbolex® Neutral」

③グループとしてのカーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みを推進

欧州:Ovako においてカーボンフリー水素プラントが完成、国内:大阪製鐵が省エネ・省 CO₂ 型電気炉設備設置を決定

(5) デジタルトランスフォーメーション戦略

- ・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(6) 人事・広報施策の具体的実行

- ・経営の最重要課題の一つとして、将来にわたる人材確保・活躍推進を強化する人事・広報施策全般を推進
cf. 幅広い世代の認知度向上に向け、各種広報施策を展開中。新企業CMシリーズ「世界は鉄でできている。」を10月より全国で放映開始
- ・人材確保・活躍推進の観点から、社員の処遇条件を引き上げ、若手人材の積極的な登用に資する人事制度に、来年度より移行

(7) 強固な財務基盤・財務体質の維持強化及び高水準の株主還元の実現

- ・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持強化
cf. 2023 年度における資産圧縮対策については、1,400 億円程度を実行予定
- ・資本効率を踏まえた収益構造強化等により財務体質維持と両立を図りつつ高水準の株主還元を実現
cf. 2023 年度:1株につき中間配当金:75 円とし、年間配当金は 150 円以上を予定

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2024年3月期 第2四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第2四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	2,298	2,182	4,480	2,141	2,162	4,303	8,784
2023年度	2,221	2,156	4,377	2,233程度*			

*経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2021. 9 末	587	(175.1)	432	18.0
2021.10 末	602	(172.5)	454	18.3
2021.11 末	604	(170.5)	447	18.4
2021.12 末	613	(179.5)	455	19.0
2022. 1 末	622	(186.4)	465	20.0
2022. 2 末	624	(202.4)	465	20.4
2022. 3 末	599	(161.8)	452	20.3
2022. 4 末	595	(189.0)	448	19.2
2022. 5 末	618	(204.1)	463	18.8
2022. 6 末	603	(177.7)	452	18.8
2022. 7 末	590	(177.7)	437	18.6
2022. 8 末	596	(199.9)	447	18.5
2022. 9 末	597	(188.9)	443	18.5
2022.10 末	588	(175.5)	439	18.4
2022.11 末	575	(174.1)	429	18.7
2022.12 末	563	(190.1)	422	19.1
2023. 1 末	566	(193.4)	427	19.1
2023. 2 末	557	(188.2)	421	19.6
2023. 3 末	539	(153.3)	413	19.6
2023. 4 末	529	(174.0)	397	18.9
2023. 5 末	541	(177.7)	404	19.0
2023. 6 末	532	(165.5)	401	19.6
2023. 7 末	519	(162.2)	393	19.7
2023. 8 末	530	(194.3)	400	19.1
2023. 9 末*	517	(160.8)	388	19.4

*2023. 9 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	852	829	1,681	863	852	1,715	3,396
2023年度	857	863	1,720			1,730程度	3,450程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	1,033	987	2,021	1,004	1,007	2,011	4,032
2023年度	1,017	1,002	2,019			2,080程度	4,100程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	869	834	1,704	859	862	1,721	3,425
2023年度	868	876	1,744			1,760程度	3,500程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	819	749	1,569	798	780	1,579	3,147
2023年度	807	810	1,617			1,580程度	3,200程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	140.0	152.7	146.0	155.9	147.3	151.7	148.9
2023年度	143.4	144.9	144.1			147程度	146程度

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022 年度	48	42	45	41	40	40	43
2023 年度	46	43	45			43 程度	44 程度

8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022 年度	126	137	132	144	133	139	135
2023 年度	136	144	140			150 程度	145 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2022 年度	4,376	3,402
2023 年度	4,500 程度	3,600 程度

以 上